

令和2年度

財政援助団体等監査報告書

(第 2 回)

君津市監査委員

目 次

財政援助団体等監査報告書

第1 監査の概要

1 監査の対象	1
2 監査の範囲	1
3 監査実施日	1
4 監査の場所	1
5 監査の主眼及び方法	1
6 監査委員の除斥	1

第2 監査の結果

補助金交付団体

公益社団法人 君津市シルバー人材センター	2
君津商工会議所	10

補助金交付、出資団体及び公の施設の指定管理者

公益財団法人 君津市文化振興財団	19
------------------	----

公の施設の指定管理者

株式会社富士アシストホーム	28
三幸株式会社	32

(注) 比率 (%) は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

財政援助団体等監査報告書

第1 監査の概要

1 監査の対象 ※()は、所管する部課

補助金交付団体

公益社団法人 君津市シルバー人材センター (保健福祉部 高齢者支援課)

君津商工会議所 (経済部 経済振興課)

補助金交付、出資団体及び公の施設の指定管理者

公益財団法人 君津市文化振興財団 (教育部 生涯学習文化課)

公の施設の指定管理者

株式会社富士アシストホーム (建設部 建設計画課)

三幸株式会社 (建設部 公園緑地課)

2 監査の範囲

令和元年度に君津市が交付した補助金に係る出納その他の事務執行状況、市が出資をしている団体に係る運営状況、令和元年度における公の施設の指定管理者として行った当該施設の管理運営に係る出納及び事務執行並びに所管課の財政援助団体等に係る事務執行状況

3 監査実施日

補助金交付団体 令和2年8月27日、9月30日

補助金交付、出資団体及び公の施設の指定管理者 令和2年9月30日

公の施設の指定管理者 令和2年10月21日

4 監査の場所

監査室、団体の事務所及び現地

5 監査の主眼及び方法

令和元年度に君津市が交付した補助金に係る出納その他の事務、君津市が出資している団体（基本金の1/4以上）の運営に係る事務及び君津市の公の施設を管理している指定管理者の施設管理に係る出納その他の事務が、関係法令にのっとり適正かつ効率的に行われているかなどを主眼に置き、監査資料及び関係諸帳簿を調査（補助職員の事前予備調査含む。）するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

6 監査委員の除斥

古宮広明監査委員については、君津商工会議所の1号議員であるため、地方自治法第199条の2の規定に基づき、同団体に係る監査について除斥とした。

第2 監査の結果

公益社団法人 君津市シルバー人材センター

1 設立の趣旨

公益社団法人君津市シルバー人材センターは、定年退職者等の高齢者の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の機会を確保するとともに、組織的に提供をすることにより、その能力を生かした就業その他の多様な社会参加活動を援助して、生きがいの充実と福祉の増進を図り、活力ある地域社会づくりに寄与することを目的として、昭和58年1月14日に設立され、現在に至っている。

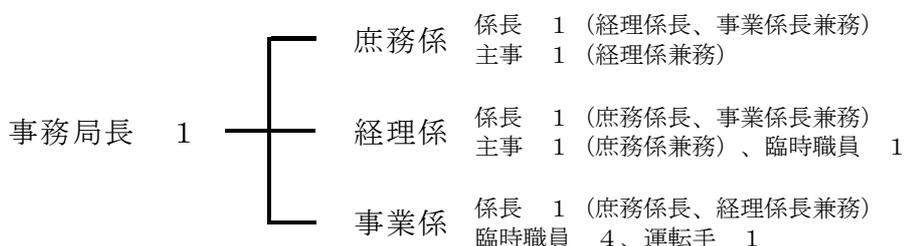
2 事務所所在地 君津市糠田103番地

3 事業内容 (定款第4条抜粋)

- (1) 臨時的かつ短期的な就業(雇用によるものを除く。)又はその他の軽易な業務に係る就業(雇用によるものを除く。)を希望する高齢者のために、これらの就業の機会を確保し、及び組織的に提供する。
- (2) 臨時的かつ短期的な雇用による就業又はその他の軽易な業務に係る就業(雇用によるものに限る。)を希望する高齢者のために、職業紹介事業及び一般労働者派遣事業を行う。
- (3) 高齢者に対し、臨時的かつ短期的な就業及びその他の軽易な業務に係る就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習を行う。
- (4) 高齢者のための臨時的かつ短期的な就業及びその他の軽易な業務に係る就業を通じて、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の推進を図るために必要な事業を行う。
- (5) 前4号に掲げるもののほか、高齢者の多様な就業機会の確保及び地域社会、企業等における高齢者の能力の活用を図るために必要な事業を行う。
- (6) その他目的を達成するために必要な事業を行う。

4 役員及び組織(令和2年6月現在)

- (1) 役員
会長 1名
副会長 1名
常務理事 1名(事務局長兼務)
理事 8名
監事 2名
- (2) 事務局
職員 3名(事務局長1名、係長1名、主事1名)
臨時職員 6名(経理事務1名、事業事務4名、運転手1名)



5 市補助金 7,280,000 円 (令和元年度)
事業名：君津市シルバー人材センター運営費補助金

6 指定管理料 6,798,000 円 (令和元年度)
施設名：老人憩いの家「すえよし」

7 会員の状況 (令和元年度事業報告書から抜粋)

	会員数(人)	平均年齢(歳)	最高年齢(歳)	粗入会率(%)	就業率(%)
男性	327	74.2	89	2.2	83.5
女性	103	74.1	86	0.6	87.4
合計・全体	430	74.2	-	1.3	84.4

※粗入会率 会員数÷60歳以上の人口

8 事業実績 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(1) 請負・委任事業 (公共・民間別事業実績)

公・民間別	項目	件数 (件)	延人員 (人日)	契約金額 (円)				構成比 (%)
				配分金	材料費	事務費	計	
	公共事業	107	7,300	38,494,286	5,602,918	6,525,384	50,622,588	25.7
民間	事業所	633	17,491	83,960,899	3,149,996	8,490,733	95,601,628	48.5
	個人・家庭	2,101	7,088	37,319,605	9,863,309	3,720,312	50,903,226	25.8
	合計	2,841	31,879	159,774,790	18,616,223	18,736,429	197,127,442	100.0

(2) 請負・委任事業 (職群別事業実績)

職群別	項目	件数 (件)	延人員 (人日)	契約金額 (円)				構成比 (%)
				配分金	材料費	事務費	計	
1	技術群	0	0	0	0	0	0	0.0
2	技能群	1,180	3,629	25,943,779	7,470,357	3,403,672	36,817,808	18.7
3	事務群	47	110	243,460	5,691	24,188	273,339	0.1
4	管理群	35	7,428	38,292,792	1,962,027	4,725,318	44,980,137	22.8
5	折衝外交群	1	243	1,015,740	0	86,508	1,102,248	0.6
6	一般作業群	1,576	19,237	88,315,329	9,178,148	9,921,161	107,414,638	54.5
7	サービス群	2	1,232	5,963,690	0	575,582	6,539,272	3.3
8	その他	0	0	0	0	0	0	0.0
	合計	2,841	31,879	159,774,790	18,616,223	18,736,429	197,127,442	100.0

(3) 派遣事業 (公共・民間別事業実績)

公・民間職群別	項目	件数 (件)	延人員 (人日)	契約金額 (円)			構成比 (%)
				賃金	手数料等 (連合・君津)	計	
	公共事業	2	71	529,000	145,247	674,247	4.2
民間	事業所	3	2,969	12,719,315	2,774,887	15,494,202	95.8
	個人・家庭	0	0	0	0	0	0.0
	合計	5	3,040	13,248,315	2,920,134	16,168,449	100.0

9 収支決算の状況 (令和元年度決算書より抜粋)

令和元年度決算書は、次のとおりである。

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	7,138	9,715	△ 2,577
普通預金	2,587,890	8,145,349	△ 5,557,459
定期預金	54,999	0	54,999
未収金	13,760,967	17,348,287	△ 3,587,320
仮払金	31,740	117,036	△ 85,296
立替金	6,232	81,232	△ 75,000
流動資産合計	16,448,966	25,701,619	△ 9,252,653
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	988,400	651,100	337,300
減価償却引当資産	4,961,019	4,202,814	758,205
財政運営資金積立資産	5,859,475	5,859,475	0
特定資産合計	11,808,894	10,713,389	1,095,505
(2) その他固定資産			
構築物	1	1	0
車輛運搬具	343,901	635,547	△ 291,646
什器備品	446,138	608,847	△ 162,709
電話加入権	224,800	224,800	0
預託金	26,740	13,910	12,830
その他固定資産合計	1,041,580	1,483,105	△ 441,525
固定資産合計	12,850,474	12,196,494	653,980
資産合計	29,299,440	37,898,113	△ 8,598,673
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	14,311,556	19,858,335	△ 5,546,779
前受金	155,693	497,587	△ 341,894
預り金	402,778	331,856	70,922
仮受金	22,730	35,778	△ 13,048
流動負債合計	14,892,757	20,723,556	△ 5,830,799
2. 固定負債			
退職給付引当金	988,400	651,100	337,300
固定負債合計	988,400	651,100	337,300
負債合計	15,881,157	21,374,656	△ 5,493,499
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	13,418,283	16,523,457	△ 3,105,174
正味財産合計	13,418,283	16,523,457	△ 3,105,174
負債及び正味財産合計	29,299,440	37,898,113	△ 8,598,673

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	197,127,442	207,869,652	△ 10,742,210
受取配分金	159,774,790	165,914,341	△ 6,139,551
受取材料費等	18,616,223	22,744,972	△ 4,128,749
受取事務費	18,736,429	19,210,339	△ 473,910
労働者派遣事業等受託収益	1,240,329	1,066,868	173,461
労働者派遣事業等受託収益	1,240,329	1,066,868	173,461
受取会費	890,000	987,000	△ 97,000
正会員受取会費	820,000	907,000	△ 87,000
賛助会員受取会費	70,000	80,000	△ 10,000
受取補助金等	14,560,000	14,560,000	0
受取連合交付金	7,280,000	7,280,000	0
受取市補助金	7,280,000	7,280,000	0
受取寄附金	0	0	0
受取寄附金	0	0	0
雑収益	208,804	173,947	34,857
受取利息	1,410	915	495
雑収益	207,394	173,032	34,362
経常収益計	214,026,575	224,657,467	△ 10,630,892
(2) 経常費用			
事業費	208,014,246	215,765,078	△ 7,750,832
支払配分金	159,774,790	165,914,341	△ 6,139,551
支払材料費等	13,803,234	13,842,632	△ 39,398
給料手当	9,300,003	6,613,139	2,686,864
臨時雇賃金	7,914,910	8,424,708	△ 509,798
法定福利費	2,123,141	1,651,614	471,527
退職給付費用	670,640	480,444	190,196
福利厚生費	46,492	38,904	7,588
会議費	0	7,894	△ 7,894
旅費交通費	46,940	37,720	9,220
通信運搬費	850,365	879,813	△ 29,448
減価償却費	798,089	1,295,170	△ 497,081
消耗品費	1,753,032	1,943,001	△ 189,969
修繕費	280,800	100,440	180,360
印刷製本費	344,368	388,556	△ 44,188
光熱水料費	408,707	447,339	△ 38,632
賃借料	2,850,449	2,860,290	△ 9,841
保険料	2,034,540	1,830,690	203,850
諸謝金	6,000	3,000	3,000

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
租税公課	1,360,600	1,630,300	△ 269,700
支払負担金	42,949	0	42,949
委託費	3,550,742	7,323,127	△ 3,772,385
支払手数料	53,455	51,956	1,499
管理費	9,181,182	9,006,472	174,710
役員報酬	486,000	483,000	3,000
給料手当	4,471,316	4,581,606	△ 110,290
臨時雇賃金	829,599	839,217	△ 9,618
法定福利費	878,845	666,135	212,710
退職給付費用	230,660	327,296	△ 96,636
福利厚生費	26,152	21,884	4,268
会議費	4,162	2,939	1,223
旅費交通費	77,890	55,100	22,790
通信運搬費	161,452	174,773	△ 13,321
減価償却費	15,115	15,115	0
消耗品費	72,090	51,141	20,949
修繕費	247,500	0	247,500
印刷製本費	32,071	59,912	△ 27,841
光熱水料費	148,920	167,710	△ 18,790
賃借料	460,997	465,516	△ 4,519
保険料	98,460	98,460	0
支払負担金	377,700	377,700	0
委託費	369,876	416,839	△ 46,963
支払手数料	17,588	12,594	4,994
総会費	96,648	111,264	△ 14,616
雑費	78,141	78,271	△ 130
経常費用計	217,195,428	224,771,550	△ 7,576,122
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,168,853	△ 114,083	△ 3,054,770
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,168,853	△ 114,083	△ 3,054,770
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	63,679	0	63,679
車両運搬具売却益	63,679	0	63,679
経常外収益計	63,679	0	63,679
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	63,679	0	63,679
当期一般正味財産増減額	△ 3,105,174	△ 114,083	△ 2,991,091
一般正味財産期首残高	16,523,457	16,637,540	△ 114,083
一般正味財産期末残高	13,418,283	16,523,457	△ 3,105,174
II 正味財産期末残高	13,418,283	16,523,457	△ 3,105,174

財務諸表に対する注記

1、重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

(3) リース取引の処理方法

リース取引開始日が、リース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理となっている。

(4) 引当金の計上基準

職員に対する退職給付金の支給に備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の給付額が退職金支給規程に基づく支給率に達していない場合、給与月額を目安に計上している。

2、特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。 (単位；円)

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
退職給付引当資産	651,100	337,300	0	988,400
減価償却引当資産	4,202,814	813,204	54,999	4,961,019
財政運営資金積立資産	5,859,475	0	0	5,859,475
合 計	10,713,389	1,150,504	54,999	11,808,894

3、特定資産の財源等の明細

特定資産の財源等の明細は、次のとおりである。 (単位；円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	988,400	(0)	(988,400)	(988,400)
減価償却引当資産	4,961,019	(0)	(4,961,019)	(0)
財政運営資金積立資産	5,859,475	(0)	(5,859,475)	(0)
合 計	11,808,894	(0)	(11,808,894)	(988,400)

4、その他の固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位；円)

科 目	取得価格	当期減価償却額	減価償却累計額	当期末残高	備考
構築物	4,200,000	0	4,199,999	1	作業場
車輛運搬具	1,169,132	121,784	1,169,131	1	車輛No.9186
車輛運搬具	1,243,643	129,548	1,243,642	1	車輛No.9240
車輛運搬具	1,152,633	384,211	1,152,632	1	車輛No.670
車輛運搬具	358,850	14,952	14,952	343,898	車輛No.6702
動力式草刈機	834,750	0	834,749	1	
動力式草刈機	536,000	76,648	121,359	414,641	
パソコン	225,750	0	225,749	1	
パソコン	302,302	75,575	270,810	31,492	
冷暖房機器	513,450	0	513,449	1	
冷暖房機器	349,125	0	349,124	1	
冷暖房機器	1,048,950	10,486	1,048,949	1	
合 計	11,934,585	813,204	11,144,545	790,040	

5、補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位；円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
運営補助金	国	0	7,280,000	7,280,000	0
運営補助金	市	0	7,280,000	7,280,000	0
合 計		0	14,560,000	14,560,000	0

附属明細書

- 1、特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載のため省略する。

(1) 貸借対照表の状況

資産のうち、流動資産の主なものは、受託事業の未収金 1,376 万 967 円及び普通預金 258 万 7,890 円である。

固定資産の主なものは、特定資産の財政運営資金積立資産 585 万 9,475 円、減価償却引当資産 496 万 1,019 円及び退職給付引当資産 98 万 8,400 円である。

負債のうち、流動負債の主なものは、配分金等の未払金 1,431 万 1,556 円である。

固定負債は、退職給付引当金 98 万 8,400 円である。

(2) 正味財産増減計算書

シルバー人材センターの収益の主なものは、受託事業収益 1 億 9,712 万 7,442 円（経常収益の 92.1%）、国及び市からの事務費等にかかる補助金としての受取補助金等 1,456 万円（同 6.8%）、労働者派遣事業等受託収益 124 万 329 円（同 0.6%）である。

費用については、配分金、材料費、給料手当等の事業費 2 億 801 万 4,246 円（経常費用の 95.8%）及び給料手当等の管理費 918 万 1,182 円（同 4.2%）である。

監査の結果

出納及びその他の事務の処理状況について、おおむね適正に処理されていると認められた。

むすび

高齢化が進む現代においては、高齢者が地域社会の担い手となる事が強く求められており、働く意欲のある高齢者に労働の機会を提供し、その経験と能力を生かした地域社会への参加の手助けを担う本法人の役割は大変重要である。

今後も、本法人で定めた「中・長期基本計画」の推進を図りながら、広報チラシの配布・入会説明会の実施等による新規会員の入会促進、技術習得のため講習会等による会員の資質向上、就業現場での安全管理の徹底を図り、多様な地域ニーズに即した事業展開が行えるよう望むものである。

君津商工会議所

1 設立の趣旨

地区内における商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的な改善発展を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資し、もって我が国商工業の発展に寄与することを目的として、商工会議所法（昭和28年法律第143号）に基づき、平成7年4月3日に設立した法人である。

2 基本財産 190,406,137 円

3 事務所所在地 君津市杵師1丁目11番10号

4 事業内容（定款第7条抜粋）

- (1) 商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。
- (2) 行政庁等の諮問に応じて答申すること。
- (3) 商工業に関する調査研究を行うこと。
- (4) 商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。
- (5) 商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明鑑定又は検査を行うこと。
- (6) 輸出品の原産地証明を行うこと。
- (7) 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。
- (8) 商工業に関する講演会又は講習会を開催すること。
- (9) 商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。
- (10) 博覧会、見本市等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。
- (11) 商事取引に関する仲介又はあっせんを行うこと。
- (12) 商事取引の紛争に関するあっせん、調停又は仲裁を行うこと。
- (13) 商工業に関して、相談に応じ、又は指導を行うこと。
- (14) 商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。
- (15) 国際親善の増進を図ること。
- (16) 商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。
- (17) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。
- (18) 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。
- (19) 前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。

5 役員及び組織 (令和2年3月31日現在)

(1) 役員 48人

会 頭 1人

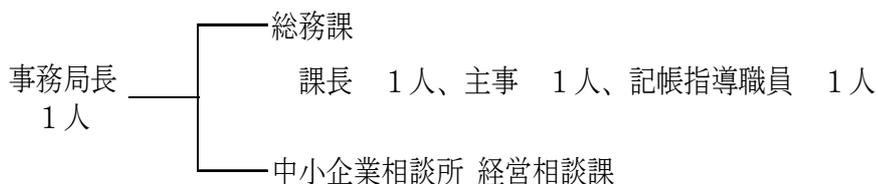
副 会 頭 3人

専務理事 1人

常 議 員 40人

監 事 3人

(2) 事務局 18人



(3) 議 員 114人 (定款第35条 定員 120人)

1号議員 59人 (会員及び会員以外の特定商工業者が投票によって会員のうちから選挙した議員)

2号議員 37人 (部会が部会員のうちから選任した議員)

3号議員 18人 (前2号の議員のほか、会頭が選任した選考委員によって会員のうちから選任した議員)

(4) 期末会員数

法人 988人 個人 739人 計 1,727人

(5) 部会別会員数及び役員数

単位：人

部会名	所属業種	会員数	役員数
商業部会	飲食料品・繊維品・文化品・医薬品・履物原材料・機械器具・その他商品・製品卸売業、小売業等	309	27
工業部会	食品工業、建設業、木材・木製品製造業、出版・印刷同関連産業、鉄鋼業、工業製品製造業等	493	28
サービス業部会	金融保険業、不動産業、理美容業、クリーニング、運輸・通信業、自動車整備業、医療業、生活関連サービス業、専門サービス業、物品賃貸業、娯楽業等	496	33
飲食業部会	食堂、レストラン、そば・うどん店、寿司店、喫茶店、割烹・料理、スナック、バー、酒場等	226	9
観光業部会	旅館、ホテル、貸ボート業、ゴルフ場等	45	16

(6) 委員会役員

単位：人

区分	委員会名	人数
常設委員会	総務財政委員会	17
	福利厚生対策委員会	16
	地域活性化委員会	20
	国際交流委員会	18

(7) 顧問・参与

顧問 5人 (衆議院議員、君津市長、日本製鉄㈱君津製鉄所所長、元会頭、前会頭)

参与 2人 (千葉県議会議員)

6 市補助金 (令和元年度決算による)

補助金名称	令和元年度 交付額	交付の目的	交付の根拠
君津商工会議所 育成補助金	14,000,000円	君津商工会議所を育成し、健全な発展を図る	君津商工会議所育成補助金交付要綱
君津市中心市街地 商店街活性化推進 事業補助金	840,000円	中心市街地商店街の活性化を図る	君津市中心市街地商店街活性化推進事業補助金交付要綱

7 事業実績及び収支決算の状況

君津商工会議所から提出された2019年度事業報告書・決算書は次のとおりである。

(1) 事業実績

ア 各種事業

総合振興事業	第24回君津市民ふれあい祭り (7月27日、8月2・3・4日) 第17回きみつ産業フェア (11月9日) 新春賀詞交歓会 (1月10日) 各地区振興事業 (主なもの) 君津：第19回きみつ七夕まつり、第2回るんるんフェスタ、 クリスマスイルミネーション装飾 小糸：こいスポ・フェスタ2019 清和：清和地区会員交流会 上総：消費税軽減税率対策セミナー、上総地区商業装飾事業 小櫃：第45回小櫃地区ふるさと祭り、小櫃地区歳末大売出し 広報事業：商工会議所だよりの発行 年6回 奇数月 1日発行 NEWS LETTER の発行 年6回 偶数月 1日発行 DM代行 年12回 1日発送
--------	---

商工業振興事業	(ア) 商業振興事業 4部会合同役員視察研修会 (イ) 工業振興事業 4部会合同役員視察研修会、2019ビジネス交流会 (ウ) サービス業振興事業 4部会合同役員視察研修会、訪日観光客おもてなし事業 (エ) 観光業振興事業 第13回戦国の里・三舟山&郡ダムお花見ウォーク、 亀山オータムフェスティバル2019 (オ) 飲食業振興事業 飲食業部会視察研修
総務財政委員会 事業	総務財政委員会・部会長・委員長合同会議
福利厚生対策 委員会事業	会員親睦視察研修会、第25回会員ゴルフ大会
地域活性化委員会 事業	外国人技能実習制度の調査研究視察、 外国人技能実習制度の調査研究視察反省会
国際交流委員会 事業	第14回海外視察研修（香港・マカオ）及び反省会
街路灯電気料 補助事業	街路灯電気料の補助 83本
千葉県よろず支援 拠点、千葉県事業引 継ぎ支援センター、 中小企業・小規模事 業者ワンストップ 総合支援事業	売上増進、商品開発、販路開拓、IT活用、事業承継等に係る相談 17事業所 15回
君津未来地図（プレ スリリースサービ ス）	報道機関への広報活動支援 32件 第1回合同プレス発表会 6社 君津未来地図プロジェクト 参加企業5社 メディア掲載12社
君津市産業支援セ ンター事業	市内事業者及び創業予定者への経営革新、販路拡大、事業承継などの 相談支援業務 182件
かずさ共済還元事 業	日帰りバス旅行 45名
IT推進プロジェ クト事業	動画制作、ITセミナー「検索の世界」
小規模事業者支援 提案型事業	IT推進事業の動画配信、ITセミナーでグーグルマイビジネスの活 用方法を披露、君津未来地図事業では御霊木箸を発案・製造・配布

イ 意見活動

要望書提出	千葉県知事あて ①君津インターチェンジ周辺地域の土地利用について ②亀山地区清水溪流広場の観光施設整備に係る支援について ③アクアラインマラソン 2020 に伴うイベント開催について ④事業承継に係る小規模事業者支援整備体制確立支援について ⑤君津パーキングエリア・スマートインターチェンジの拡張整備について
-------	---

ウ 技術技能の普及（検定試験の実施）

(ア) 珠算 1～6級	受験者数	83人	合格者	27人
(イ) 簿記 1～3級	受験者数	98人	合格者	38人
(ウ) 販売士 1～3級	受験者数	7人	合格者	4人
(エ) 日商PC 2～基礎	受験者数	18人	合格者	17人

エ 共済事業等（特定退職金共済、生命共済、休業補償プラン等）

オ 経営改善普及事業

(ア) 経営指導員の指導（巡回指導 905件、窓口指導 1,829件）

(イ) 講習会等の開催による指導

- ・集団による講習会 8回
- ・個別による講習会 100回

(ウ) 金融の斡旋（日本政策公庫）

(エ) 小規模事業者経営改善資金 審査会（9回）

(オ) 記帳継続指導

記帳指導職員（2人）、記帳指導員（5人）による指導

(カ) 事務の代行（労働保険等、各種共済加入）

(キ) GS1コード受付業務 更新登録 2件

(ク) ポータルサイトきみなび

カ 消費税軽減税率対策窓口相談等事業（日本商工会議所委託事業）

(ア) 巡回指導・窓口相談による施策普及等

(イ) セミナーの開催 3回 63名

(ウ) 政府が講じる軽減税率対策等の施策普及品による広報

- ・「消費税制度周知クリアファイル」製作
- ・「軽減税率対策補助金／キャッシュレス・消費者還元事業活用編」周知チラシ配布

キ 経営発達支援計画策定事業

ク 君津市産業支援センター（きみつの未来活力支援センター）

ケ 青年部・女性会の事業

コ 健康診断受診事業

受診者数 1,092名（195事業所）

サ 中心市街地商店街活性化推進事業（令和元年度事業実績報告書より抜粋）

（ア）事業目的

地域の人々との連携を図り、中心市街地が地域住民を支える機能を備え地域コミュニティの場となるようにぎわいを創出し、中心市街地域の活性化を図る。

（イ）事業内容

- ・坂田商店会による七夕イベント（第19回きみつ七夕祭り）に対する補助
- ・中野、坂田、久保商店会によるイルミネーション装飾
- ・街コン（第8回きみコン）事業

（ウ）収支報告

（収入の部）

（単位：円）

科目	決算額	備考
補助金	840,000	君津市中心市街地商店街活性化推進事業補助金
合計	840,000	

（支出の部）

（単位：円）

科目	決算額	備考
中心市街地活性化 事業費	450,000	第19回きみつ七夕祭り
	120,000	第8回きみコン（出会いの広場事業）
	90,000	中野商店会イルミネーション
	90,000	坂田商店会イルミネーション
	90,000	久保商店会イルミネーション
合計	840,000	

令和元年度収支決算書（会計別）

（単位：円）

会計別	繰越金	収入	支出	収支残高	繰入金	繰出金	差引収支残高
一般会計	7,212,931	93,124,786	94,473,156	5,864,561	5,684,055	9,581,279	1,967,337
中小企業相談所特別会計		48,395,274	57,663,339	△ 9,268,065	9,268,065	0	0
共済事業特別会計		20,902,784	15,218,729	5,684,055	0	5,684,055	0
法定台帳特別会計		667,000	980,214	△ 313,214	313,214	0	0
退職金特別会計		3,063,195	3,063,195	0	0	0	0
合計	7,212,931	166,153,039	171,398,633	1,967,337	15,265,334	15,265,334	1,967,337

令和元年度収支決算書（会計科目別）

（収入の部）

（単位：円）

科 目	決算額	予算額	比較増・減(△)	内 訳				
				一般会計	特別会計			
					中小企業相談所	共済事業	法定台帳	退職金
会 費	34,615,250	34,840,000	△ 224,750	34,615,250	0	0	0	0
交付金	60,459,585	62,420,000	△ 1,960,415	20,309,500	40,150,085	0	0	0
事業収入	14,147,303	15,063,000	△ 915,697	14,147,303	0	0	0	0
手数料収入	28,096,894	25,852,000	2,244,894	0	7,354,687	20,742,207	0	0
賦課金収入	1,376,000	1,320,000	56,000	0	549,000	160,000	667,000	0
雑収入	21,348,007	21,406,000	△ 57,993	21,002,733	341,502	577	0	3,195
繰入金	21,375,334	19,760,000	1,615,334	8,734,055	9,268,065	0	313,214	3,060,000
繰越金	7,212,931	7,213,000	△ 69	7,212,931	0	0	0	0
合 計	188,631,304	187,874,000	757,304	106,021,772	57,663,339	20,902,784	980,214	3,063,195

（支出の部）

（単位：円）

科 目	決算額	予算額	比較増・減(△)	内 訳				
				一般会計	特別会計			
					中小企業相談所	共済事業	法定台帳	退職金
事業費	51,151,884	57,036,000	△ 5,884,116	32,503,772	18,008,432	639,680	0	0
1. 事業費	49,962,789	55,709,000	△ 5,746,211	31,314,677	18,008,432	639,680	0	0
2. 会議費	1,189,095	1,327,000	△ 137,905	1,189,095	0	0	0	0
管理費	82,395,748	85,472,000	△ 3,076,252	29,816,578	37,649,907	13,999,049	930,214	0
1. 給与費	51,933,121	52,485,000	△ 551,879	11,213,433	30,010,319	10,044,369	665,000	0
2. 福利厚生費	8,413,608	8,680,000	△ 266,392	2,309,596	4,536,935	1,517,077	50,000	0
3. 旅費	764,548	1,010,000	△ 245,452	455,098	282,370	27,080	0	0
4. 事務費	7,332,210	8,010,000	△ 677,790	5,200,978	505,495	1,410,523	215,214	0
5. 家屋費	3,530,743	3,277,000	253,743	1,883,150	647,593	1,000,000	0	0
6. 渉外費	876,523	1,350,000	△ 473,477	876,523	0	0	0	0
7. 負担金	4,827,800	5,650,000	△ 822,200	4,827,800	0	0	0	0
8. その他の支出	4,717,195	5,010,000	△ 292,805	3,050,000	1,667,195	0	0	0
退職引当金	3,060,000	3,060,000	0	425,000	2,005,000	580,000	50,000	0
繰出金	15,265,334	13,650,000	1,615,334	9,581,279	0	5,684,055	0	0
積立金	31,168,310	24,666,000	6,502,310	31,168,310	0	0	0	0
退職給与繰出預金	3,063,195	3,070,000	△ 6,805	0	0	0	0	3,063,195
退職給与費	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の支出	559,496	550,000	9,496	559,496	0	0	0	0
収支差額	1,967,337	370,000	1,597,337	1,967,337	0	0	0	0
合 計	188,631,304	187,874,000	757,304	106,021,772	57,663,339	20,902,784	980,214	3,063,195

貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
[流動資産]	3,046,497	[流動負債]	1,079,160
現金	143,547	未払金	1,076,460
普通預金	2,602,950	預り金	2,700
未収金	300,000		
仮払金	0		
[固定資産]	247,901,660	[固定負債]	59,462,860
(有形固定資産)	10,400,736	退職給与引当金	59,462,860
建 物	9,302,833		
奎師事務所	7,662,717		
上総事務所	1,440,396		
奎師事務所付帯工事	199,720		
		負債計	60,542,020
構築物	88,113	正味財産の部	
奎師事務所駐車場	88,112	[積立金]	174,411,721
上総事務所駐車場	1	財政調整積立金	71,066,711
		会館建設積立金	80,986,606
什器備品	1,009,790	役員慰労金積立金	2,150,000
什器備品	1,009,790	上総事務所再建費用積立金	20,208,404
(無形固定資産)	265,343	[剰余金]	15,994,416
電話加入権	130,093	固定財産	14,027,079
水道加入料	135,250	収支差額	1,967,337
(その他の固定資産)	237,235,581		
有価証券	520,000		
出資拠出金	2,841,000		
財政調整積立預金	71,066,711		
会館建設積立預金	80,986,606		
役員慰労金積立預金	2,150,000		
上総事務所再建費用積立預金	20,208,404		
退職給与引当預金	59,462,860		
		正味財産計	190,406,137
合 計	250,948,157	合 計	250,948,157

(2) 収支決算の状況

ア 収支決算書 ※()内は収入または支出の総額に占める割合

君津商工会議所の一般会計収入決算額は9,312万4,786円で全会計の合計額に対する割合は56.0%であり、支出決算額は9,447万3,156円で全会計の合計額に対する割合は55.1%である。

収入の主なものを科目別で見ると、県補助金及び市補助金からなる交付金6,045万

9,585円(32.1%)、会費3,461万5,250円(18.4%)、手数料収入2,809万6,894円(14.9%)である。

支出の主なものは、事業費5,115万1,884円(27.1%)、給与費を含む管理費8,239万5,748円(43.7%)である。

イ 貸借対照表

資産の主なものとして、流動資産においては、現金14万3,547円、普通預金260万2,950円である。

固定資産においては、建物・構築物・什器備品の有形固定資産が1,040万736円、電話加入権等の無形固定資産が26万5,343円、会館建設積立預金を含むその他の固定資産が2億3,723万5,581円である。

負債の主なものは、流動負債の未払金107万6,460円、固定負債の退職給与引当金5,946万2,860円である。

監査の結果

市補助金にかかる出納その他の事務の処理について、関係諸帳簿はおおむね適正に処理されていると認められた。

監査の意見

市内の商工業の発展を目的とした君津商工会議所の事業については、その性質上、飲食を伴う事業が行われる場合もあると思われる。しかしながら、君津商工会議所育成事業として補助金が交付されている以上、商工会議所の総事業費からすると一部(7.4%)とはいえ、使途については十分に精査し執行されたい。その上で、所管課は本補助金に係る交付要綱を早急に見直し、市民に対して説明が可能となるよう補助対象経費や補助額を明確にしていってほしい。

むすび

君津商工会議所は、地区内における商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的な改善発展を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資し、商工業の発展に寄与するため設立し、総合振興事業、商工業振興事業及び中心市街地活性化推進事業等の様々な事業を実施し、本市における商工業の育成や活性化施策の一翼を担い、市と連携し効果的な施策が行われている。

今後も、商工会議所の組織基盤、会員数の拡充による自主財源の確保に一層努められるとともに、補助金による事業執行にあたっては、引き続き経費節減の努力を継続し、市内における商工業の発展に寄与されることを望むものである。

公益財団法人 君津市文化振興財団

(公の施設:君津市民文化ホール)

1 設立の趣旨

市民の文化芸術の普及及び向上を図るための各種の文化芸術事業を行うとともに、市民の多彩な文化芸術活動を支援し、もって地域文化の振興に寄与することを目的とし、平成2年3月28日に設立、平成24年4月1日に公益財団法人に移行し、現在に至っている。

2 基本財産 20,000,000 円 (100%君津市出資)

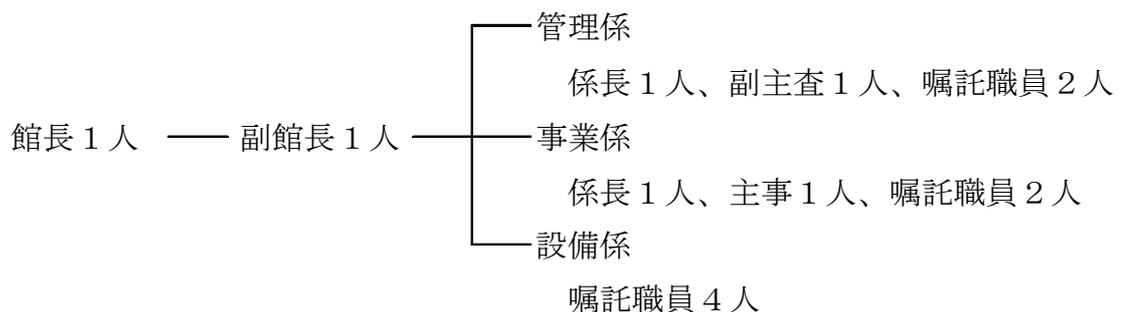
3 事務所所在地 君津市三直622番地

4 事業内容 (定款第4条抜粋)

- (1) 文化芸術の鑑賞の機会の提供
- (2) 地域文化活動の協働及び創造性を育む機会の提供
- (3) 文化芸術に関する講座等の開催及び体験の機会の提供
- (4) すぐれた文化芸術活動の担い手の育成
- (5) 君津市民文化ホールの管理及び運営
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

5 役員及び組織 (令和2年4月1日現在)

- (1) 評議員 8人
- (2) 役員 理事長 1人
理事 7人 (理事長除く)
監事 2人
- (3) 事務局 14人



※館長は非常勤

6 公の施設の概要

- (1) 名称 君津市民文化ホール
- (2) 施設所在地 君津市三直622番地
- (3) 設置年月日 平成2年9月13日
- (4) 設置の目的 地域文化の振興を図り、もって市民の福祉の向上に資する。

- (5) 施設の構造 鉄筋コンクリート・鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階・地上4階建
- (6) 施設の面積 ア 延床面積 8,792.16㎡
イ 敷地面積 54,877.50㎡
- (7) 施設の内容 ア 大ホール
イ 中ホール
ウ リハーサル室
エ 練習室1, 2
オ 会議室
カ 和室1, 2, 3
キ 楽屋1, 2, 3, 4, 5
ク 市民ギャラリー
ケ 事務室、館長室
コ 設備
サ 備品

7 市補助金 5,000,000 円 (令和元年度決算による)

市民文化ホール自主事業補助金 5,000,000 円

多くの市民に、低料金で様々な分野の優れた芸術文化を提供することにより、地域の文化振興を図ることができる。

総事業費 48,767,655 円

8 管理運営に関する協定

基本協定 君津市民文化ホールの管理及び運営に関する基本協定

指定期間 平成29年4月1日～平成34年3月31日

年度協定 君津市民文化ホールの管理及び運営に関する年度協定

協定期間 平成31年4月1日～平成32年3月31日

9 管理業務費用 115,000,000 円 (令和元年度)

10 事業実績及び収支決算の状況

公益財団法人君津市文化振興財団から提出された令和元年度事業報告書・決算書は次のとおりである。(抜粋)

貸館業務等の利用状況

施設名	利用可能日	利用日数	稼働率	利用回数			利用人数
				午前	午後	夜間	
大ホール	262	229	87.4%	190	199	188	101,509人
中ホール	268	217	81.0%	182	164	114	35,652人
リハーサル室	268	234	87.3%	157	169	188	8,857人
小計	798	680	85.2%	529	532	490	146,018人
練習室1	267	251	94.0%	188	199	207	1,781人
練習室2	267	225	84.3%	164	169	160	971人
会議室	267	182	68.2%	127	143	112	915人
和室1	268	220	82.1%	141	124	151	721人
和室2	268	173	64.6%	132	109	94	400人
和室3	268	180	67.2%	132	109	109	506人
ギャラリー	266	101	38.0%	95	89	63	939人
合計	2,669	2,012	75.4%	1,508	1,474	1,386	152,251人

稼働率：利用日数を利用可能日で除したもの

君津市民文化ホール使用料（市歳入/財団収入）

（単位：円）

年・月	基本使用料	割増・施設使用料	合計
平成31年 4月	4,459,245	925,930	5,385,175
令和 元年 5月	686,995	978,940	1,665,935
令和 元年 6月	583,110	1,746,850	2,329,960
令和 元年 7月	753,955	1,829,705	2,583,660
令和 元年 8月	1,459,810	2,506,530	3,966,340
令和 元年 9月	372,770	373,110	745,880
令和 元年10月	△ 51,025	916,985	865,960
令和 元年11月	603,145	869,775	1,472,920
令和 元年12月	463,430	1,663,055	2,126,485
令和 2年 1月	543,535	805,905	1,349,440
令和 2年 2月	498,240	1,049,355	1,547,595
令和 2年 3月	△ 517,045	429,080	△ 87,965
合計	9,856,165	14,095,220	23,951,385

※4月分基本利用料金には、平成30年度中に徴収した令和元年度分が併せて計上されている。

【決算書】

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	46,873,631	34,617,146	12,256,485
未収金	714,630	1,661,150	△ 946,520
前払金	1,603,035	1,810,972	△ 207,937
立替金	478,520	338,712	139,808
流動資産合計	49,669,816	38,427,980	11,241,836
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	51,080,070	49,151,050	1,929,020
特定資産合計	51,080,070	49,151,050	1,929,020
(3) その他固定資産			
リース資産	3,617,548	5,337,298	△ 1,719,750
ソフトウェア	933,300	1,500,300	△ 567,000
その他固定資産合計	4,550,848	6,837,598	△ 2,286,750
固定資産合計	75,630,918	75,988,648	△ 357,730
資 産 合 計	125,300,734	114,416,628	10,884,106
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	10,289,497	13,760,441	△ 3,470,944
未払消費税等	2,509,600	2,612,400	△ 102,800
未払法人税等	963,400	906,200	57,200
リース債務	1,775,105	1,759,880	15,225
前受金	8,060,795	6,200,800	1,859,995
預り金	14,475,337	3,421,449	11,053,888
賞与引当金	2,377,722	2,900,697	△ 522,975
流動負債合計	40,451,456	31,561,867	8,889,589
2. 固定負債			
リース債務	1,790,471	3,565,576	△ 1,775,105
退職給付引当金	51,080,070	49,151,050	1,929,020
固定負債合計	52,870,541	52,716,626	153,915
負 債 合 計	93,321,997	84,278,493	9,043,504
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
君津市出捐金	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
11,978,737	10,138,135	1,840,602	
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	31,978,737	30,138,135	1,840,602
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	125,300,734	114,416,628	10,884,106

正味財産増減計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	[2,010]	[1,994]	[16]
基本財産受取利息	2,010	1,994	16
②特定資産運用益	[3,518]	[3,482]	[36]
特定資産受取利息	3,518	3,482	36
③事業収益	[183,164,230]	[199,119,466]	[△ 15,955,236]
指定管理業務料収益	115,000,000	112,000,000	3,000,000
利用料金収益	23,951,385	29,003,225	△ 5,051,840
自主事業収益	41,348,152	56,199,594	△ 14,851,442
共催事業収益	2,864,693	1,916,647	948,046
④受取補助金等	[6,750,000]	[6,868,000]	[△ 118,000]
受取自主事業補助金	5,000,000	5,000,000	0
受取国・県助成金	1,750,000	1,518,000	232,000
受取民間助成金	0	350,000	△ 350,000
⑤受取寄付金	[130,000]	[130,000]	[0]
受取寄付金	130,000	130,000	0
⑥雑収益	[1,346,375]	[959,293]	[387,082]
雑収益	1,346,375	959,293	387,082
経常収益計	191,396,133	207,082,235	△ 15,686,102
(2) 経常費用			
①事業費	[181,138,743]	[197,433,792]	[△ 16,295,049]
報酬	1,218,307	1,222,918	△ 4,611
給料手当	27,306,699	28,420,241	△ 1,113,542
臨時雇賃金	13,421,340	13,341,479	79,861
退職給付費用	3,141,524	3,249,344	△ 107,820
賞与引当金繰入額	2,208,903	2,694,747	△ 485,844
福利厚生費	6,770,013	6,794,013	△ 24,000
旅費交通費	275,874	318,064	△ 42,190
通信運搬費	2,877,972	3,058,674	△ 180,702
減価償却費	1,719,750	1,719,750	0
消耗什器備品費	582,367	1,248,683	△ 666,316
消耗品費	3,438,346	4,001,908	△ 563,562
修繕費	2,544,212	3,980,549	△ 1,436,337
印刷製本費	2,296,582	3,037,059	△ 740,477
使用料	949,777	813,216	136,561
燃料費	96,496	87,429	9,067
賃借料	884,026	1,011,924	△ 127,898
保険料	157,932	173,162	△ 15,230
諸謝金	1,018,706	1,279,061	△ 260,355
租税公課	4,670,475	4,460,466	210,009
支払負担金	12,201	22,436	△ 10,235
寄付金	400,000	0	400,000
委託費	97,020,307	108,562,177	△ 11,541,870
支払手数料	2,443,773	2,694,368	△ 250,595
広告宣伝費	5,465,551	4,938,824	526,727
支払利息	38,968	54,047	△ 15,079
雑費	178,642	249,253	△ 70,611
②管理費	[7,453,388]	[7,590,202]	[△ 136,814]
役員報酬	169,400	161,700	7,700
報酬	304,577	305,738	△ 1,161
給料手当	2,086,951	2,172,081	△ 85,130
臨時雇賃金	80,633	80,279	354
退職給付費用	240,096	248,336	△ 8,240
賞与引当金繰入額	168,819	205,950	△ 37,131
福利厚生費	386,453	387,837	△ 1,384
旅費交通費	14,618	20,236	△ 5,618
交際費	11,274	2,484	8,790
会議費	2,047	1,969	78
通信運搬費	70,633	66,098	4,535
減価償却費	567,000	567,000	0
消耗什器備品費	20,705	10,090	10,615
消耗品費	151,406	150,191	1,215
修繕費	145,235	227,235	△ 82,000
印刷製本費	16,594	43,570	△ 26,976
使用料	18,476	14,977	3,499
燃料費	5,510	5,005	505
賃借料	50,466	39,301	11,165
保険料	9,018	9,218	△ 200
諸謝金	10,000	0	10,000
租税公課	144,525	137,334	7,191
支払負担金	48,899	49,484	△ 585
委託費	2,707,157	2,660,959	46,198
支払手数料	16,507	15,051	1,456
広告宣伝費	6,359	8,052	△ 1,693
雑費	30	27	3
経常費用計	188,592,131	205,023,994	△ 16,431,863
当期経常増減額	2,804,002	2,058,241	745,761
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	2,804,002	2,058,241	745,761
法人税、住民税及び事業税	963,400	906,200	57,200
当期一般正味財産増減額	1,840,602	1,152,041	688,561
一般正味財産期首残高	10,138,135	8,986,094	1,152,041
一般正味財産期末残高	11,978,737	10,138,135	1,840,602
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産期末残高	20,000,000	20,000,000	0
III 正味財産期末残高	31,978,737	30,138,135	1,840,602

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品、ソフトウェア 定額法によっている。但し、1個又は1組の取得価額が30万円未満の資産については合計300万円を限度額とし、税務上の「中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例制度」により法人税額を算定しているため、会計処理もこれに合わせて一括費用処理を行っている。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を引当計上している。

②退職給付引当金

期末自己都合退職給付支給額に相当する金額を引当計上している。

(3) リース取引の処理について

①所有権移転外ファイナンスリース取引

売買取引に準じた会計処理によっている。但し、重要性の乏しいリース取引（1件あたりのリース料総額が300万円未満）は、引き続き賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

②所有権移転ファイナンスリース取引

売買取引に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	49,151,050	3,381,620	1,452,600	51,080,070
小計	49,151,050	3,381,620	1,452,600	51,080,070
合計	69,151,050	3,381,620	1,452,600	71,080,070

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	20,000,000	(20,000,000)	(0)	—
小 計	20,000,000	(20,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	51,080,070	(0)	(0)	(51,080,070)
小 計	51,080,070	(0)	(0)	(51,080,070)
合 計	71,080,070	(20,000,000)	(0)	(51,080,070)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
リース資産	8,598,752	4,981,204	3,617,548
ソフトウェア	2,835,000	1,901,700	933,300
合 計	11,433,752	6,882,904	4,550,848

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及びその残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
自主事業補助金	君津市	—	5,000,000	5,000,000	—	—
助成金						
県民芸術劇場公演助成金	千葉県	—	1,750,000	1,750,000	—	—
合 計		—	6,750,000	6,750,000	—	—

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載をしているので、内容の記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		当 期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
賞与引当金	2,900,697	2,377,722	2,900,697	0	2,377,722
退職給付引当金	49,151,050	3,381,620	1,452,600	0	51,080,070

(1) 事業実績

ア 地域文化の振興に関する事業

自主事業・共催事業・後援事業を年間通じて企画・実施し、市民が幅広い様々なジャンルの芸術文化と身近に接する機会を提供し、地域文化の向上、振興及び育成を図っている。また、ホールの使用拡大及び自主事業等の宣伝を目的に情報紙の配布や広報きみ一つ等の各種媒体による広報を行っている。

イ 公の施設の管理及び運営事業

指定管理者として当財団の定款及び君津市民文化ホールの管理及び運営に関する協定に基づき、市民にとって利用しやすい公平・公正な施設運営に配慮し、貸館業務等の利用促進に努め、君津市民文化ホールの管理運営業務を行っている。

(2) 収支決算の状況

ア 貸借対照表

資産の主なものとして、流動資産においては現金預金 4,687 万 3,631 円、未収金 71 万 4,630 円及び前払金 160 万 3,035 円である。固定資産においては、基本財産の定期預金 2,000 万円及び特定資産の退職給付引当資産 5,108 万 70 円である。

負債の主なものとして、流動負債においては未払金 1,028 万 9,497 円、前受金 806 万 795 円及び預り金 1,447 万 5,337 円である。固定負債においては、退職給付引当金 5,108 万 70 円である。

イ 正味財産増減計算書 ※()内は収益または費用の総額に占める割合

君津市民文化ホールにおける収支を見ると、収益の主なものは、市からの指定管理業務料収益 1 億 1,500 万円 (当期経常収益計の 60.1%)、利用料金収益 2,395 万 1,385 円 (12.5%) 及び自主事業収益 4,134 万 8,152 円 (21.6%) である。

費用の主なものとして、事業費では給料手当 2,730 万 6,699 円 (当期経常費用計の 14.5%) 及び舞台操作管理業務委託や公演委託料を含む委託費 9,702 万 307 円 (51.4%) である。次に、管理費では管理運営に係る給料手当 208 万 6,951 円 (1.1%) 及び委託費 270 万 7,157 円 (1.4%) である。

監査の結果

出納及びその他の事務の処理状況について、定款、決裁規程及び経理規程等に基づき、おおむね適正に処理されていると認められた。

むすび

君津市文化振興財団は、君津市民文化ホールの指定管理者として、地域随一の音響設備を誇るホール等を管理し、施設の稼働率向上に向け、様々な世代をターゲットにした公演や映画上映を実施するなど、企画運営等に努力が見受けられる。

今後も引き続き事業企画の研鑽に努められ、文化芸術の振興、文化活動の機会提供を通して、市の文化の拠点として、地域文化の発展に寄与されるとともに、当施設の老朽化についても所管課と密な協議を重ね、施設の維持管理に努められることを望むものである。

株式会社富士アシストホーム

(公の施設名:坂田駐車場)

1 指定管理者

株式会社富士アシストホーム (所在地 君津市東坂田3丁目3番15号)

2 公の施設の概要

- (1) 施設の名称 坂田駐車場
- (2) 施設所在地 君津市東坂田3丁目1番
- (3) 設置年月日 昭和53年4月1日
- (4) 設置の目的 道路交通の円滑化を図り、もって公衆の利便に資するとともに、都市の機能の維持及び増進に寄与することを目的とする。

(5) 施設の概要

ア 敷地面積 7,429.27㎡

イ 施設の構造 屋外駐車場 アスファルト舗装

ウ 駐車できる自動車等の種別

道路運送車両法施行規則に掲げる普通自動車、小型自動車及び軽自動車のうち、長さ5.3m、幅1.8m、高さ3.0mをそれぞれ超えないもの。(規定の範囲内の二輪自動車の駐車可)

エ 主要施設 時間貸駐車場 250台 (定期券発行上限220枚)

管理棟 1棟

事務所 1棟

倉庫 2棟

簡易トイレ 1基

(6) 供用時間 午前零時から午後12時まで

(7) 利用期間 1回の利用(定期駐車券によるものを除く。)につき、利用した日から起算して14日以内とする。ただし、指定管理者は、やむを得ない理由があると認めるときは、利用期間を延長することができる。

3 管理運営に関する協定

基本協定 坂田駐車場の管理及び運営に関する基本協定

指定期間 平成31年4月1日～平成36年3月31日

年度協定 坂田駐車場の管理及び運営に関する年度協定

協定期間 平成31年4月1日～令和2年3月31日

4 指定管理者が行う業務(坂田駐車場指定管理業務仕様書より)

- (1) 自動料金精算システムの設置及び管理運用
- (2) 防犯カメラの設置及び管理運用
- (3) 坂田駐車場の利用の許可
- (4) 定期券等の発行

- (5) 利用料金の徴収等
- (6) その他の収入
- (7) 利用料の減免及び還付申請等
- (8) 坂田駐車場の利用に係る運営について
- (9) 施設全般の管理運営
- (10) 施設及び附属設備の維持管理
- (11) アンケートの実施
- (12) 事業計画書の作成及び提出
- (13) 収支計画書の作成及び提出
- (14) 事業報告書の作成及び提出

5 人員の配置等（令和2年4月1日現在）

正社員 2人
パート 4人（2名が現地事務所勤務）

6 管理業務費用 0円（利用料金制）

7 市への納付金

納付金として、総額114,615千円を支払うものとし、（坂田駐車場の管理及び運営に関する基本協定第20条）年額22,923,000円とする。（坂田駐車場の管理及び運営に関する年度協定第4条）

8 事業実績（令和元年度事業報告書より）

	一般一時利用				尾張屋		君津会館		定期券			
	現金		電子マネー						一般			
	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	1ヶ月		3ヶ月	
									件数	金額	件数	金額
4月	2,428	1,170,320	442	238,060	1	100	0	0	10	51,900	71	920,160
5月	2,214	1,158,900	472	268,640	6	600	0	0	11	57,090	44	570,240
6月	2,494	1,171,100	593	348,750	40	4,000	39	5,150	10	51,900	68	881,280
7月	2,326	1,067,510	599	351,040	26	2,600	0	0	9	46,710	65	842,400
8月	2,368	1,144,920	632	376,560	10	1,000	2	400	9	46,710	47	609,120
9月	2,001	987,860	567	347,300	32	3,200	0	0	12	62,280	78	1,010,880
10月	1,959	976,020	670	404,610	21	2,100	0	0	8	42,240	59	778,320
11月	2,020	1,017,780	754	456,390	10	1,000	0	0	9	47,520	46	607,200
12月	2,473	1,220,170	790	474,690	35	3,400	0	0	11	58,080	77	1,016,400
1月	1,818	974,490	769	491,740	31	3,100	5	650	13	68,640	57	752,400
2月	1,634	801,440	743	448,020	50	5,000	0	0	13	68,640	46	607,200
3月	1,184	545,850	467	274,030	45	4,500	0	0	7	36,960	39	514,800
合計	24,919	12,236,360	7,498	4,479,830	307	30,600	46	6,200	122	638,670	697	9,110,400

	定期券						回数券		サービス券		その他		利用 台数	総売上金額
	通学				法人		件数	金額	件数	金額	件数	金額		
	1ヶ月		3ヶ月											
	件数	金額	件数	金額	件数	金額								
4月	0	0	5	54,000	22	285,120	11	11,000	90	9,000	0	0	6,601	2,739,660
5月	0	0	4	43,200	0	0	0	0	50	5,000	0	0	6,395	2,103,670
6月	0	0	2	21,600	4	51,840	7	7,000	0	0	0	0	7,077	2,542,620
7月	0	0	4	43,200	10	129,600	10	10,000	130	13,000	0	0	6,656	2,506,060
8月	0	0	6	64,800	11	142,560	5	5,000	30	3,000	2	10,380	6,611	2,404,450
9月	0	0	3	32,400	10	129,600	4	4,000	30	3,000	0	0	5,744	2,580,520
10月	2	8,800	1	11,000	10	132,000	6	6,000	0	0	0	0	6,586	2,361,090
11月	0	0	4	44,000	11	145,200	7	7,000	30	3,000	0	0	6,396	2,329,090
12月	0	0	3	33,000	4	52,800	5	5,000	0	0	3	131,810	7,053	2,995,350
1月	1	4,400	4	44,000	10	132,000	8	8,000	0	0	0	0	5,986	2,479,420
2月	2	8,800	3	33,000	11	145,200	7	7,000	30	3,000	1	1,000	5,902	2,128,300
3月	1	4,400	2	22,000	4	52,800	2	2,000	0	0	0	0	5,341	1,457,340
合計	6	26,400	41	446,200	107	1,398,720	72	72,000	390	39,000	6	143,190	76,348	28,627,570

9 収支報告（令和元年度事業報告書より）

収入

（単位：円）

科目	金額	備考		
売上	28,627,570	駐車場利用料	28,627,570	一般、定期券、回数券、サービス券等
合計	28,627,570			

支出

（単位：円）

科目	金額	備考		
事業費	22,923,000	君津市納付金	22,923,000	
管理費	5,410,633	ゲートリース料	3,064,400	
		アマノマネジメントサービス	1,417,200	遠隔操作
		アルソックガードシステム	131,200	管理人室倉庫警備
		アルソック防犯カメラシステム	134,388	防犯カメラ4台
		電気保守料	33,190	関東電気保安協会
		suica 手数料	127,591	J R東日本メカトロニクス
		データ通信	41,170	suica 利用
		通信費	33,997	固定電話・FAX
		水道	23,298	水道
		電気	404,199	電気・外灯・管理人室
人件費	1,618,225	管理・回収	1,618,225	定期券新規発行、受付、回収、植栽管理
事務費	284,314	消耗品費	260,973	定期券、駐車券、ジャーナル、パソコン等
		事務用品費	23,341	プリンターインク、用紙等
合計	30,236,172			

収入合計 28,627,570 円 － 支出合計 30,236,172 円 ＝ 収支差額 △1,608,602 円

指定管理業務に係る収入は、駐車場利用料収入のみである。

支出の主なものは、事業費の君津市納付金 2,292 万 3,000 円 (75.8%)、管理費のゲートリース料 306 万 4,400 円 (10.1%) 及びアマノマネジメントサービス 141 万 7,200 円 (4.7%)、管理・回収に係る人件費 161 万 8,225 円 (5.4%) である。

監査の結果

公の施設の管理運営業務に係る出納及びその他の事務の処理状況について、おおむね適正に処理されていると認められた。

むすび

坂田駐車場は、道路交通の円滑化を図り、もって公衆の利便に資するとともに、都市の機能の維持及び増進に寄与するための施設である。

指定管理者は、定期更新機のオートメーション化を導入するなど、利用者の利便性を向上させるとともに、駐車場や駐輪場の運営管理を専門とした企業に運営管理を委託し、利用者が安心して利用できるよう取り組まれている。

今後も、本施設がより有効に利用されるよう、利用者からの声に耳を傾け、満足度の高いサービスの提供や施設の維持管理・運営に努められることを望むものである。

三幸株式会社
(公の施設名:内みのわ運動公園、君津緩衝緑地)

1 指定管理者

三幸株式会社 (所在地 東京都千代田区神田駿河台3丁目3番地4)

2 公の施設の概要

- (1) 施設の名称 ア 内みのわ運動公園
 イ 君津緩衝緑地
- (2) 施設所在地 ア 君津市内箕輪1丁目1番1ほか
 イ 君津市坂田6 1 3番ほか
- (3) 設置年月日 ア 昭和49年3月31日
 イ 昭和55年10月1日
- (4) 設置の目的 都市公園の健全な発達を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的とする。

(5) 施設の概要

ア 内みのわ運動公園

(ア) 敷地面積	130,000㎡
(イ) 主要施設	
市民体育館	4,530㎡
庭球場	2,622㎡
多目的広場	32,500㎡
水泳場	11,300㎡
日本庭園	37,500㎡
ちびっこ広場	6,400㎡
記念広場	6,300㎡
東側駐車場	8,700㎡
西側駐車場	6,300㎡
噴水その他	13,848㎡

イ 君津緩衝緑地

(ア) 敷地面積	53,640㎡
(イ) 主要施設	
坂田東広場	14,000㎡
坂田広場	1,400㎡
スポーツ広場	20,000㎡
芝生広場	15,000㎡
大和田広場	3,000㎡
人見広場	240㎡

(6) 施設の使用時間

ア 内みのわ運動公園

(ア) 市民体育館	午前9時から午後9時まで
(イ) 水泳場	午前9時から午後4時30分まで

- | | |
|------------|--------------|
| (ウ) 卓球場 | 午前9時から午後9時まで |
| (エ) 野球場 | 午前9時から午後5時まで |
| (オ) 庭球場 | 午前9時から午後9時まで |
| (カ) 陸上競技場 | 午前9時から午後5時まで |
| イ 君津緩衝緑地 | |
| (ア) スポーツ広場 | 午前9時から午後5時まで |
| (イ) 野外ステージ | 午前9時から午後5時まで |
- (7) 施設の使用期間
- ア 内みのわ運動公園
- | | |
|-----------|----------------|
| (ア) 市民体育館 | 1月4日から12月27日まで |
| (イ) 水泳場 | 7月20日から8月31日まで |
| (ウ) 卓球場 | 1月4日から12月27日まで |
- ただし、7月1日から9月10日までの期間を除く
- | | |
|-----------|----------------|
| (エ) 野球場 | 1月4日から12月27日まで |
| (オ) 庭球場 | 1月4日から12月27日まで |
| (カ) 陸上競技場 | 1月4日から12月27日まで |
- イ 君津緩衝緑地
- | | |
|------------|----------------|
| (ア) スポーツ広場 | 1月4日から12月27日まで |
| (イ) 野外ステージ | 1月4日から12月27日まで |
- ※施設（水泳場を除く。）の休日は、毎週月曜日（月曜日が祝日法に規定する休日に当たるときは、その日以降においてその日に最も近い休日でない日）とする。
- ※野球場、陸上競技場及びスポーツ広場については、6月1日から9月30日までの間、午前7時から午前9時まで又は午後5時から午後7時までの時間帯を使用することができる。

3 管理運営に関する協定

- | | |
|------|---------------------------------|
| 基本協定 | 内みのわ運動公園及び君津緩衝緑地の管理及び運営に関する基本協定 |
| 指定期間 | 平成31年4月1日～平成34年3月31日 |
| 年度協定 | 内みのわ運動公園及び君津緩衝緑地の管理及び運営に関する年度協定 |
| 協定期間 | 平成31年4月1日～平成32年3月31日 |

4 指定管理者が行う業務（内みのわ運動公園及び君津緩衝緑地指定管理業務仕様書より）

- (1) 有料公園施設の使用の許可
- (2) 有料公園施設の使用の不許可
- (3) 有料公園施設の使用の許可の取消し
- (4) 利用料金の収受等
- (5) 利用料金の減免等
- (6) その他の収入
- (7) 口座の管理
- (8) 調整会議
- (9) 有料公園施設等の使用申込に係る運営について

- (10) 施設全般の管理運営
- (11) 施設の建物及び設備の維持管理
- (12) 業務遂行の記録等
- (13) アンケートの実施
- (14) 事業計画書の作成及び提出
- (15) 収支計画書の作成及び提出
- (16) 事業報告書の作成及び提出
- (17) その他

5 人員の配置等（令和2年3月31日現在）

【内みのわ運動公園】

管理責任者 1人、責任者代理 1人、館内受付スタッフ 7人（配置2人）、
夜間受付スタッフ 5人（配置2人）、清掃スタッフ 4人（配置2人）、
公園作業責任者 1人、公園作業員 7人

【君津緩衝緑地】

管理人 3名（配置1人）

【市民プール】

管理責任者 1人、管理副責任者 2人、衛生管理者 1人、
監視係 27人（配置12人）、看護師 2人（配置1人）、
入場管理・放送 11人（配置5人）、清掃係 3人（配置2人）、
機械係 2人（配置1人）、売店 10人（配置2人）

6 管理業務費用 57,963,000円（令和元年度）

7 利益の還元

当該事業年度内の管理施設に関する収入が、管理施設の管理経費を100万円以上上回る場合には、その利益の50%を還元する。また、100万円未満の場合は、その利益の30%を還元するものとする。（内みのわ運動公園及び君津緩衝緑地の管理及び運営に関する年度協定第5条）

8 利用状況及び収入実績（令和元年度事業報告書より）

施設名	利用者数	収入金額
内みのわ運動公園	86,333人	7,621,840円
君津市民体育館	57,313人	3,152,740円
野球場	4,863人	236,990円
陸上競技場	6,806人	43,780円
庭球場	5,258人	893,080円
卓球場	1,791人	184,990円
市民プール	10,302人	3,110,260円

施設名	利用者数	収入金額
君津緩衝緑地	6,041人	234,950円
野球場	4,215人	234,950円
野外ステージ	0人	0円
キャンプ場	1,826人	0円
合計	92,374人	7,856,790円

9 収支報告（令和元年度事業報告書より）

収入 (単位：円)

項目	金額	備考
指定管理料	57,963,000	
施設利用料	7,856,790	
雑収入	569,783	
収入合計	66,389,573	

支出 (単位：円)

項目	内訳	金額	備考
人件費	正職員	12,069,881	3名
	パート職員	20,265,470	82名（プールスタッフ含む）
	通勤交通費	1,210,711	
	法定福利費	2,167,095	
	福利厚生費	102,646	
	A	35,815,803	
管理運営経費	材料費	749,123	木材・自社修繕用材料調達・蛍光灯等
	商品仕入費	0	
	委託費	3,484,829	維持管理業務委託等
	受け入れ派遣費	2,670,945	清掃・体育館夜間受付・緩衝緑地管理員
	会議費	15,184	
	旅費交通費	28,810	庁舎訪問・講習会等交通費
	通信費	535,674	社用携帯電話・電話料・インターネット料金等
	消耗工具備品費	135,555	インパクトドライバー・刈払機等
	消耗品費	1,220,230	清掃用品・事務用品等
	光熱水費	13,261,716	水道・電気・ガス
	募集費	390,168	スタッフ募集費
	支払手数料	16,418	残高証明発行手数料
	修繕費	1,010,387	施設修繕費
	修繕費（プール）	1,072,440	プール修繕
	自動車諸費	316,185	ガソリン・軽油等
保険料	253,470	動産保険・施設賠償責任保険・スポーツ保険等	
教育研修費	17,500	施設スタッフ研修	

	作業衣	200,068	スタッフユニフォーム
	リース費	1,744,000	社用車・コピー複合機・粉砕機
	雑費	189,283	送料・減価償却等
	広告宣伝費	41,172	ホームページ保守管理業務
	租税公課費	2,981,612	
	B	30,334,769	
支出合計	A+B	66,150,572	

収入金額 66,389,573 円 － 支出金額 66,150,572 円 ＝ 収支差額 239,001 円

自主事業収支

収入金額 3,454,445 円 － 支出金額 2,775,260 円 ＝ 収支差額 679,185 円

指定管理業務に係る主な収入は、市からの指定管理に係る年度協定に基づく受託事業収入である。

支出の主なものは、人件費の正職員分 1,206 万 9,881 円 (18.2%) 及びパート職員分 2,026 万 5,470 円 (30.6%)、管理運営経費の委託費 348 万 4,829 円 (5.3%) 及び光熱水費 1,326 万 1,716 円 (20.0%) である。

監査の結果

公の施設の管理運営業務に係る出納及びその他の事務の処理状況について、おおむね適正に処理されていると認められた。

監査の意見

個別の業務については第三者への再委託を妨げるものではないが、業務の根幹である契約書については、契約上で自動更新となっている場合でも消費増税等で金額に変更が生じた際は、改めて契約書を作成のうえ締結することが望ましい。

むすび

内みのわ運動公園及び君津緩衝緑地は、年間を通じて野球やテニス等の各スポーツ施設の利用や日本庭園を訪れる親子連れなど、長年に渡り住民の憩いの場として多くの方に親しまれ利用されている。その中で、昭和 49 年に開園した市民プールについては、施設の老朽化により閉園となった点については惜しまれるものである。

今後も指定管理者には、多くの指定管理業務を請け負っているノウハウを活かし、本施設がより有効に利用されるためにはいかにすべきか、利用者からの声に耳を傾けて満足度の高いサービスの提供、施設の維持管理・運営に努められることを期待する。また、閉園となったプールの今後について、公園全体の再整備や民間活力の導入なども視野に入れ、市民ニーズに応えられるようなあり方を検討されたい。